

全会計 決算を認定

新年のごあいさつ

一層信頼される 議会を目指して

議長 井尻 治



市民の皆さまには、平成23年の新春をお健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

ご鞭撻を頂き感謝申し上げます。昨年わが国は不安定な世界経済・国際紛争等に翻ろうされ、今なお国内経済の先行きも厳

しい状況であります。本市も誕生から5年が経過し、多くの大型継続事業が完了、または完了間近となり、今後は市民が参加意識を共有できる「市民協働のまちづくり」の推進が求められます。

議員提案をまいりました。今後は市民の皆さまに一層信頼していただける議会を目指し、研さん、努力をしてまいり存であります。結びに市民の皆さまのご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げます。さつといたします。

12月定例会は、11月24日開会、12月15日に閉会しました。今定例会では、条例改正など8件、一般会計などの補正予算9件、議員提出議案3件が提案されました。閉会中の10月に審査した21年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計など8特別会計並びに1企業会計の決算については開会日に討論、採決を行い認定しました。

決算特別委員会での 主な質疑

総務分科会

問 ふるさと南丹応援寄附金の使途は。寄付者の思いに添えているか。

答 子育て支援、高齢福祉、環境保護、文化・教育のそれぞれに関する事業に

充当。残りは市長に任せること、各事業に均等に充てている。

であるが、分割はしにくい。庁舎についても使用料をとるべきと考えるが、どちらでも市の業務であり、市長の判断で免除することも可能であるとの考えでしたが、法律等も十分に精査して対処したい。

問 八木支所の予算で企業会計である水道事業の事務費、電気代等を負担しているが問題では。

答 22年3月末で、耐震化率66%。繰越をした八木小学校及び殿田中学校の校舎並びに美山中学校体育館が

9月に補強を完了したので、耐震化率は71.7%。残りは11棟。

産業建設分科会

問 平成台の土地は、「早く処分をする」という付帯決議で組合から1億9200万円で購入した。職員4名と専門家1名で販売に努力していると聞くが、早急に解決できるのか。

答 昨年12月にのぼりや看板を設置、新聞折り込みも実施した。22年6月までに土地開発公社の土地3件が販売できたことは成果。

買い取った13区画の中では販売できていないが、土地の価格が下がった状況もあり、単価を的確にしているかない限り速やかな販売は困難と予想している。

問 八木駅西土地区画整理事業に伴う業務委託費236万2500円の内容

答 八木駅周辺の都市再生整備計画画検討のため発注した。八木駅西土地区画整理事業区域、駅東側等についてどういった整備ができるかを検討した。

分納なども提案しているが困難なことが多い。今後とも努力していく。

問 駅舎については企画管理部で実施、検討する中、事業採択に向け整備計画書が必要となるので、事業実施に向けての業務委託をした。

答 「ワークセンターびび日吉分所」の作業所が手狭になったための拡張で、府の補助金を受けて作業所を1棟新築した。

問 少子化と高齢化が進む中で、合併浄化槽の設置が進んでいないが、見通しは。

答 美山・日吉区域の中で進んでいない。2人世帯や1人世帯の中では後継者が帰ってくる見通しもなく、資金の関係等で設置が進まない状況であるが粘り強く進める。

問 美山・日吉区域の中で進んでいない。2人世帯や1人世帯の中では後継者が帰ってくる見通しもなく、資金の関係等で設置が進まない状況であるが粘り強く進める。

答 保険適用には、負傷内容に関わらず医師の意見書の添付が必要。審査は国保連合会の専門機関で行っているが、近年増加している。本市では、送付された意見書とレポートを確認、照合している。確認や体制整備は他市町村と連携していく課題であり、体制確立へ問題提起していきたい。

厚生分科会

問 保育料の滞納など未収入額が多いが、解消への取り組みは。

答 550万円程度の未収入がある。未納者には電話や訪問で納付を求めている。

指標で見る財政状況

区分	21年度	20年度	19年度	備考
財政力指数	0.360	0.370	0.380	1に近いほど財源に余裕あり
経常一般財源比率(%)	100.7	100.9	104.9	100を超える数値が高いほど収入に弾力性あり
経常収支比率(%)	93.5	97.7	95.8	税などの一般財源に占める人件費等の経常的経費の割合。80%を超えると、財政に余裕がないとされる
公債費比率(%)	17.3	18.4	18.5	使い道が特定されない財源に占める公債費(返済金)の割合。10%を超えないことが望ましい
実質公債費比率(%)	20.4	19.7	17.7	一部事務組合の公債費負担など、その自治体の実質的な債務負担の割合18%以上になると起債(借入)に府の許可が必要となる

平成21年度会計別決算状況

会計名	収入	支出	翌年度繰越額	差引実質収支額	採決結果		
					賛成	反対	
一般会計	234億5,982万円	227億6,829万円	2億7,383万円	4億1,770万円	16	5	
特別会計	国民健康保険事業	36億9,472万円	36億2,695万円	0円	6,777万円	18	3
	老人保健事業	5,475万円	3,271万円	0円	2,204万円	21	0
	介護保険事業	29億6,147万円	29億527万円	0円	5,620万円	21	0
	市営バス運行事業	4,994万円	4,603万円	0円	391万円	21	0
	簡易水道事業	7億4,629万円	7億2,782万円	0円	1,847万円	21	0
	下水道事業	29億2,417万円	28億2,119万円	6,000万円	4,298万円	21	0
	土地取得事業	3億4,525万円	3億4,525万円	0円	0円	19	2
	後期高齢者医療事業	4億1,905万円	4億1,129万円	0円	776万円	18	3
企業会計	上水道事業	4億4,205万円	4億1,248万円		2,957万円	21	0
	収益的収支	4億4,205万円	4億1,248万円		2,957万円		
	資本的収支	8,643万円	2億7,538万円		△1億8,895万円		